

2026年 6 月期 決算説明資料



2026年 8 月14日
テスホールディングス株式会社
(東証プライム市場 証券コード：5074)

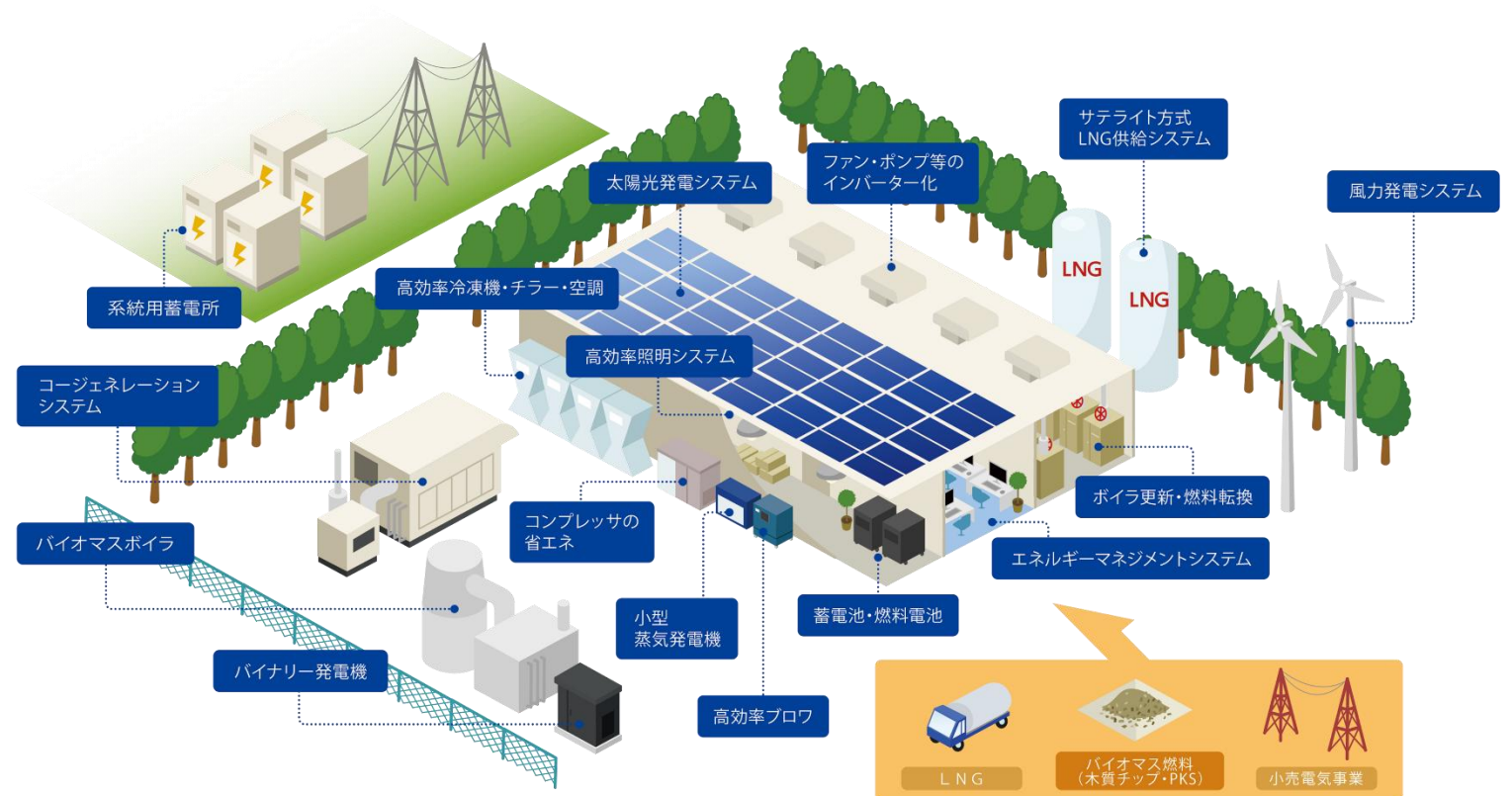
脱炭素のリーディングカンパニー

顧客のTotal Energy Saving & Solutionを実現する会社

TESSグループの
取扱アイテム



TESSグループオリジナルキャラクター
「てっちゃん&すーちゃん」



2026年6月期
連結業績

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益 又は経常損失（△）	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり 配当金
51,217百万円 前年同期比+39.6%	10,417百万円 前年同期比+39.8%	5,326百万円 前年同期比+109.0%	3,834百万円 前年同期△641百万円	2,123百万円 前年同期比+936.6%	4.5%	2.5%	9.54円

全体

・2026年6月期連結累計期間の連結業績は、前年同期比増収増益

エンジニアリング事業

・再エネEPC（受託型、開発型）において、蓄電池EPC案件が増加し前年同期比増収増益

エネサプ事業

・再エネ発電の売電収入の増加により、前年同期比増収増益

・再エネ発電所の発電容量合計は約412.7MW、オンサイトPPAによる供給を新たに約12.1MW開始

2027年6月期
連結業績予想
及び配当予想

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	ROE	ROIC	1株当たり 配当金
64,000百万円 前年同期比+25.0%	10,450百万円 前年同期比+0.3%	4,700百万円 前年同期比△11.8%	2,900百万円 前年同期比△24.4%	1,800百万円 前年同期比△15.2%	3.7%	2.1%	9.60円

全体

・2027年6月期の連結業績予想は前年同期比増収減益も、蓄電池EPCが伸長し、売上総利益は中計比計画線中計達成に向け、人員増強をはじめ成長投資を強化

・配当予想は、安定配当継続の観点から期末配当9.60円を計画

・京都府開発案件は着実に進展しているものの、2026年6月期決算発表日時点でスケジュールは未確定
2027年6月期連結業績予想には含めず

1	2026年 6 月期連結決算概要	P 4
2	各セグメントの業績等	P12
3	2027年 6 月期連結業績予想	P33
4	TX2030 TESS Transformation 2030 / TESSグループ 中期経営計画（2025-2030）進捗状況	P38
5	中期経営計画達成に向けたポイント	P46
6	参考資料	P52

1. 2026年 6 月期連結決算概要

▶ 2026年 6 月期連結累計期間（2025年 7 月～2026年 6 月）の連結業績は、前年同期比増収増益

（単位：百万円）

	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期実績	2026.6期 業績予想※	対前年同期 増減率	業績予想 達成率
売上高	36,684	51,217	51,000	39.6%	100.4%
売上総利益	7,453	10,417	10,200	39.8%	102.1%
(利益率)	(20.3%)	(20.3%)	(20.0%)		
営業利益	2,548	5,326	5,100	109.0%	104.4%
(利益率)	(6.9%)	(10.4%)	(10.0%)		
経常利益又は 経常損失 (△)	△641	3,834	3,600	—	106.5%
(利益率)	(△1.7%)	(7.5%)	(7.1%)		
親会社株主に帰属する 当期純利益	204	2,123	1,800	936.6%	118.0%
(利益率)	(0.6%)	(4.1%)	(3.5%)		

※2026年 7 月23日に業績予想の修正を行っております

連結業績サマリ（前年同期比）

（単位：百万円）

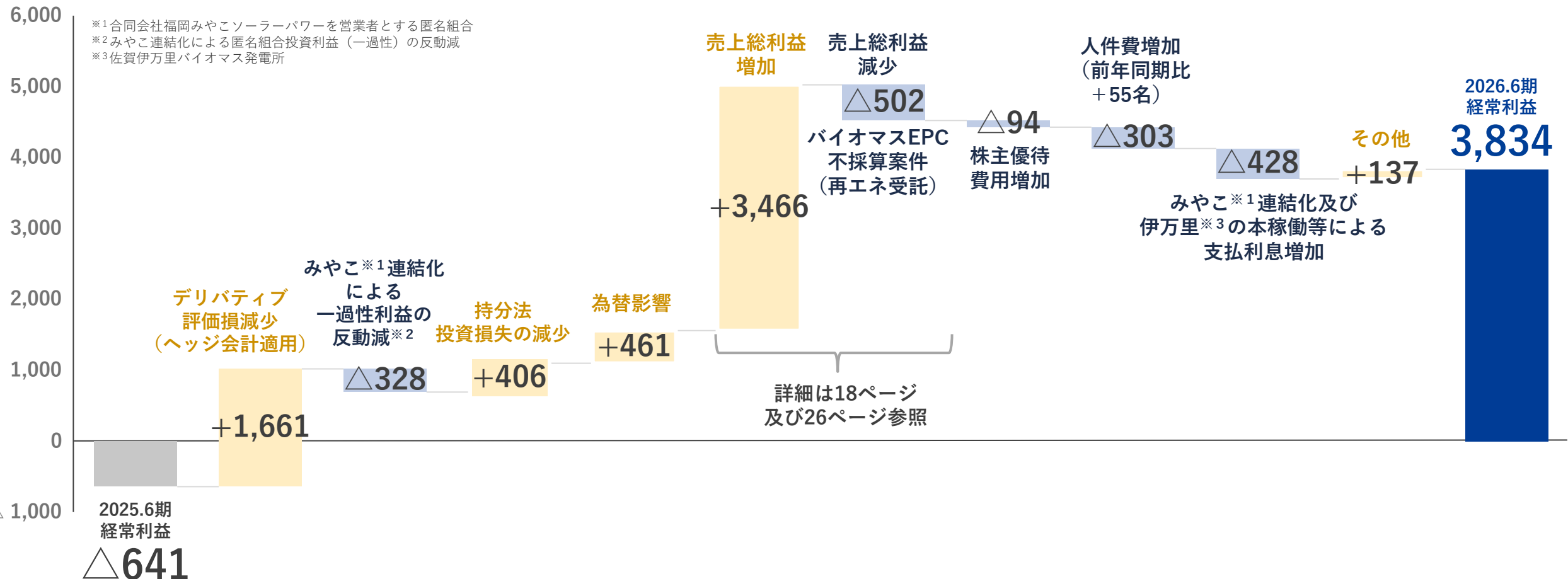
	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期実績	増減額	主な増減要因
売上高	36,684	51,217	14,533	詳細は18ページ及び26ページ参照
売上原価	29,230	40,799	11,569	詳細は18ページ及び26ページ参照
売上総利益	7,453	10,417	2,964	詳細は18ページ及び26ページ参照
販売費及び一般管理費	4,905	5,091	186	人員増加に伴う人件費の増加及び株主優待制度導入に伴う費用の増加
営業利益	2,548	5,326	2,777	
営業外収益	1,086	809	△276	前連結累計期間においてみやこ※の連結子会社化による匿名組合投資利益を計上したことによる反動減（一過性）
営業外費用	4,276	2,300	△1,975	デリバティブ評価損の減少（ヘッジ会計適用に伴う）及び前連結累計期間において持分法による投資損失を計上したことによる反動減
経常利益	△641	3,834	4,476	
特別利益	985	-	△985	前連結累計期間において、非上場有価証券に関する投資有価証券売却益及びみやこ※の連結子会社化による負ののれん発生益を計上したことによる反動減（一過性）
特別損失	292	126	△165	当連結累計期間は退職給付原則法移行に伴う損失を計上したものの、前連結累計期間において、みやこ※の連結子会社化による段階取得に係る差損を計上したことによる反動減（一過性）により減少
税金等調整前当期純利益	51	3,708	3,656	
法人税等	△265	1,474	1,740	前年同期比増益の影響に加え、資産除去債務に関連する繰延税金資産を認識しなかったことによる増加
当期純利益	317	2,233	1,915	
非支配株主に帰属する当期純利益	112	110	△2	
親会社株主に帰属する当期純利益	204	2,123	1,918	

※合同会社福岡みやこソーラーパワーを営業者とする匿名組合

経常利益の主な変動要因（前年同期比）

- ▶ 2026年 6 月期連結累計期間の経常利益は3,834百万円（前年同期は△641百万円）
主な変動要因は以下のとおり

（単位：百万円）



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期実績	増減額	主な増減要因
流動資産	41,986	43,194	1,208	売掛金及びその他の増加、現金及び預金の減少
固定資産	109,276	121,752	12,475	佐賀伊万里バイオマス発電所の竣工に伴う有形固定資産の増加（機械装置及び運搬具の増加及び建設仮勘定の減少）及び投資その他の資産の増加（長期為替予約に係るデリバティブ債権の増加）
資産合計	151,262	164,946	13,684	
流動負債	29,996	34,439	4,442	支払手形及び買掛金、短期借入金及び未払法人税等の増加、エンジニアリング事業のEPCに係る工事未払金の減少
固定負債	78,411	78,089	△322	長期借入金の減少、資産除去債務の増加、長期為替予約等に係る繰延税金負債の増加
負債合計	108,408	112,529	4,120	
株主資本	40,146	42,015	1,868	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	2,410	10,101	7,691	長期為替予約に係る繰延ヘッジ損益の増加
非支配株主持分	296	300	4	
純資産合計	42,853	52,417	9,564	
負債純資産合計	151,262	164,946	13,684	

(単位：百万円)

	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期実績	キャッシュ・フローの 主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,806	5,099	(資金増加の主な内容) 税金等調整前当期純利益、減価償却費、契約資産の減少額 (資金減少の主な内容) 売上債権の増加額、前渡金の増加額、法人税等の支払額
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,165	△7,311	(資金減少の主な内容) 有形固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,794	△1,448	(資金増加の主な内容) 短期借入金の純増加額、長期借入れによる収入 (資金減少の主な内容) リース債務の返済による支出、長期借入金の返済による支出、 配当金の支払額
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	55	
現金及び現金同等物の期首残高	14,098	16,431	
現金及び現金同等物の期末残高	16,431	12,825	

■ 蓄電システム関連事業 関連

質問	回答
蓄電池EPC案件の受注は今後も継続的に見込めますか？	蓄電池EPCは当社グループの注力事業分野で、現在も引き合いは堅調です。案件は2027年6月期中に完工するものから2028年完工予定のものまで幅広く含まれています。
蓄電池EPC案件の売上はどのように計上されますか？	収益認識基準に基づき、工事の進捗に応じて一定期間にわたり売上を計上しています。基本的には主要設備の据付時に進捗率が大きく進む傾向があります。
蓄電池EPC案件の粗利率の水準を教えてください。	受託型EPCは15%程度、開発型EPCは15%以上を目標としています。案件条件によりばらつきはありますが、平均的にはこのレンジを想定しています。
受注残高が大きい中で、リソース不足の懸念はありませんか？	有資格者である施工監理技術者の配置可否等を考慮した上で受注しています。今後の案件増加を見据え、引き続き人員増強等リソース強化に努めてまいります。
蓄電池EPCにおける原価上昇リスクへの対応は？	受注時点での仕入価格の確定や輸入品の為替予約、先物取引によるヘッジ、価格上昇を織り込んだ受注判断等、複合的な対応を行っています。また、ベンダーフリーの立場を活かし、特定地域・特定メーカーへの依存を抑え、調達リスクの分散にも努めています。
系統接続遅延のリスクはありますか？	早期の系統協議と工程調整、受注先に対する免責条項の設定等によりリスク低減に努めています。EPCにおいては、工事の進捗に応じて売上を計上するため、業績への影響は限定的と考えています。
系統用蓄電所等の系統連系で対応が求められるIoT製品向けセキュリティ認証制度「JC-STAR」への対応方針は？	業界動向や顧客のご要望を踏まえて、認証取得済み製品の採用拡大や、サプライヤー各社との連携強化に努めています。

株主・投資家の皆さまからよく聞かれるご質問

■ 外部環境の変化（中東情勢等） 関連

質問	回答
中東情勢の不安定化は業績に影響しますか？	中東情勢の不安定化による原油価格上昇や資源不足の長期化により、資材・物流コストの上昇が懸念される一方、省エネ・再エネ投資への関心が高まる可能性もあるため、双方を見据えて対応しています。
資材価格や物流コストの上昇による影響はありますか？	受注時点で仕入価格の裏付けを取ることを基本としており、受注後に収益性が大幅に悪化するケースは限定的と考えています。
データセンター等による電力需要拡大は、事業にとって追い風になりますか？	データセンターの新設に伴い、電力需要の大幅な増加が見込まれます。新設時には不可欠な電源としてコージェネレーションシステム等の分散型電源のEPC提案、稼働後はオンサイトPPA等による電力供給等、当社グループの中長期的な事業機会の拡大につながると考えています。

■ 株主還元関連

質問	回答
株主優待制度の内容を教えてください。	毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された10単位（1,000株）以上を保有の株主様を対象に、保有株式数に応じたポイントで各種商品からお選びいただける優待制度を導入しています。詳細は55ページをご覧ください。

2. 各セグメントの業績等

エンジニアリング事業

フロー型

売上
割合

省エネルギー系
設備のEPC



再生可能エネルギー系
設備のEPC



☑ ビジネス形態の違い

受託型 ... 顧客企業から**EPCを受託する形態**
(一般的に建設会社が設備の工事を請負う場合と同じイメージ)

開発型 ... **案件をゼロから開発し、**
権利売買やEPCを顧客企業に提供する形態

※EPC：E(ngineering) (設計)、P(rocurement) (調達)、C(onstruction) (施工) の略

エネルギーサプライ事業

ストック型

売上
割合

再生可能エネルギー発電事業 (FIT・FIP/PPA)



O & M
(オペレーション&メンテナンス)



**電気の
小売供給**



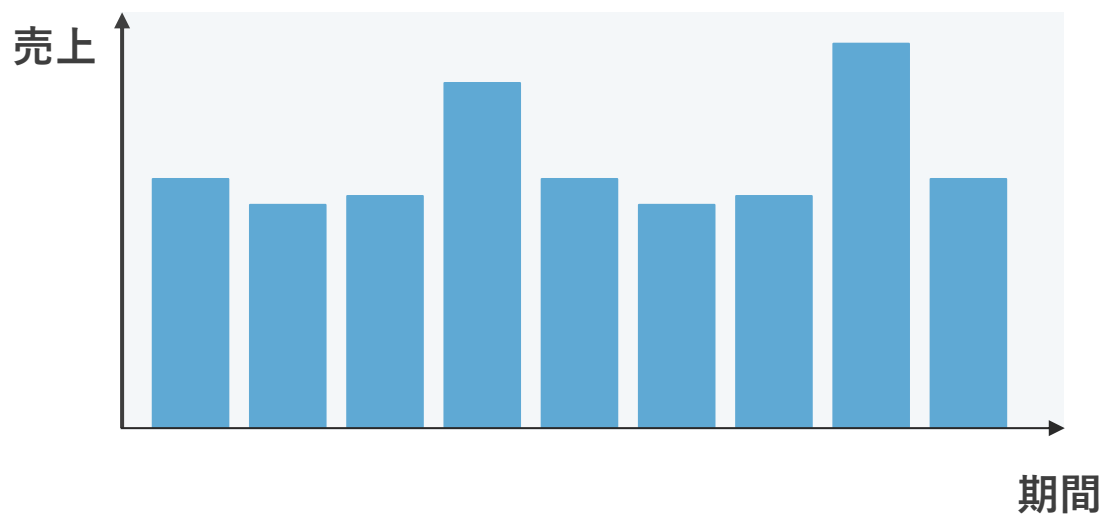
**バイオマス
燃料供給**



エンジニアリング事業

フロー型

その都度、顧客企業から受注するビジネス
一つひとつの案件の売上規模は大きい傾向



<売上計上期間のイメージ>

- 省エネ系設備のEPC：1年～2年
- 再エネ系設備のEPC：半年～2年

エネルギーサプライ事業

ストック型

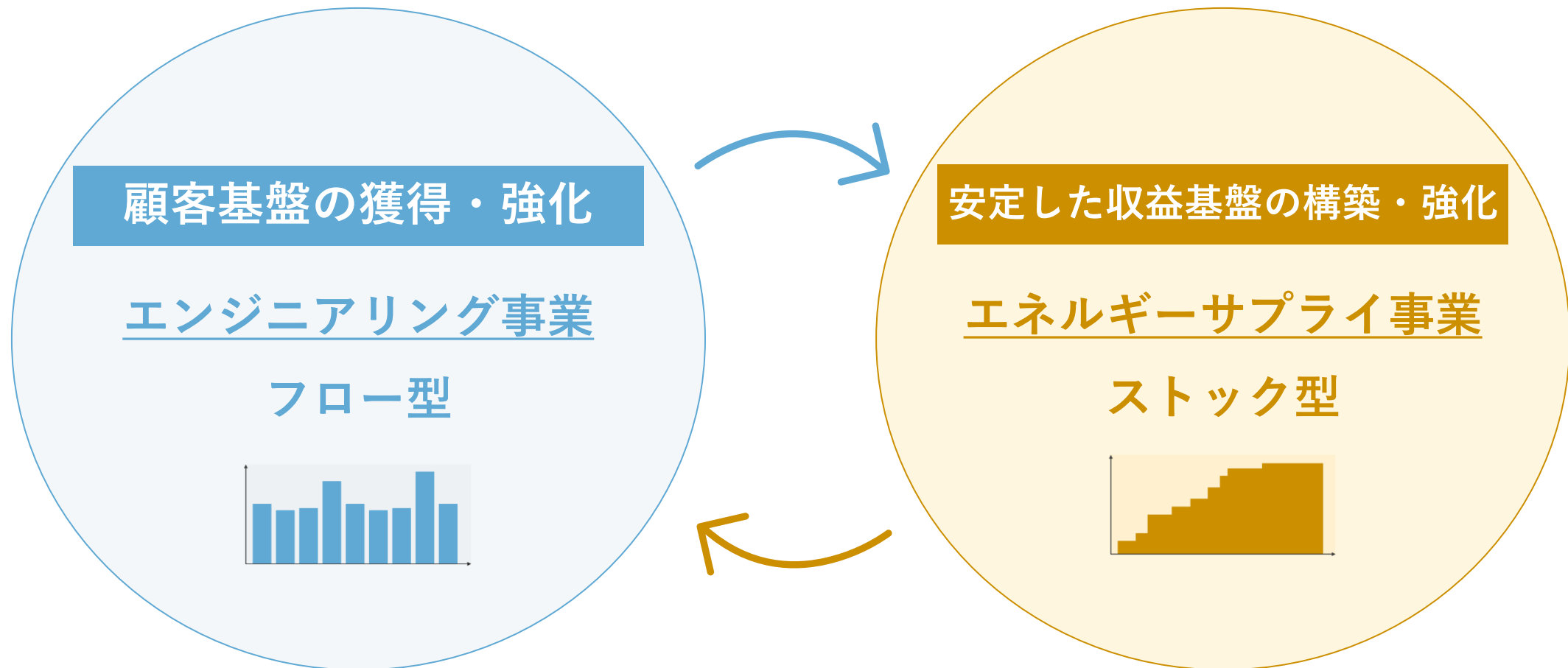
継続的に収入を獲得するビジネス
一つひとつ積み上げることで安定収益に



<売上計上期間のイメージ>

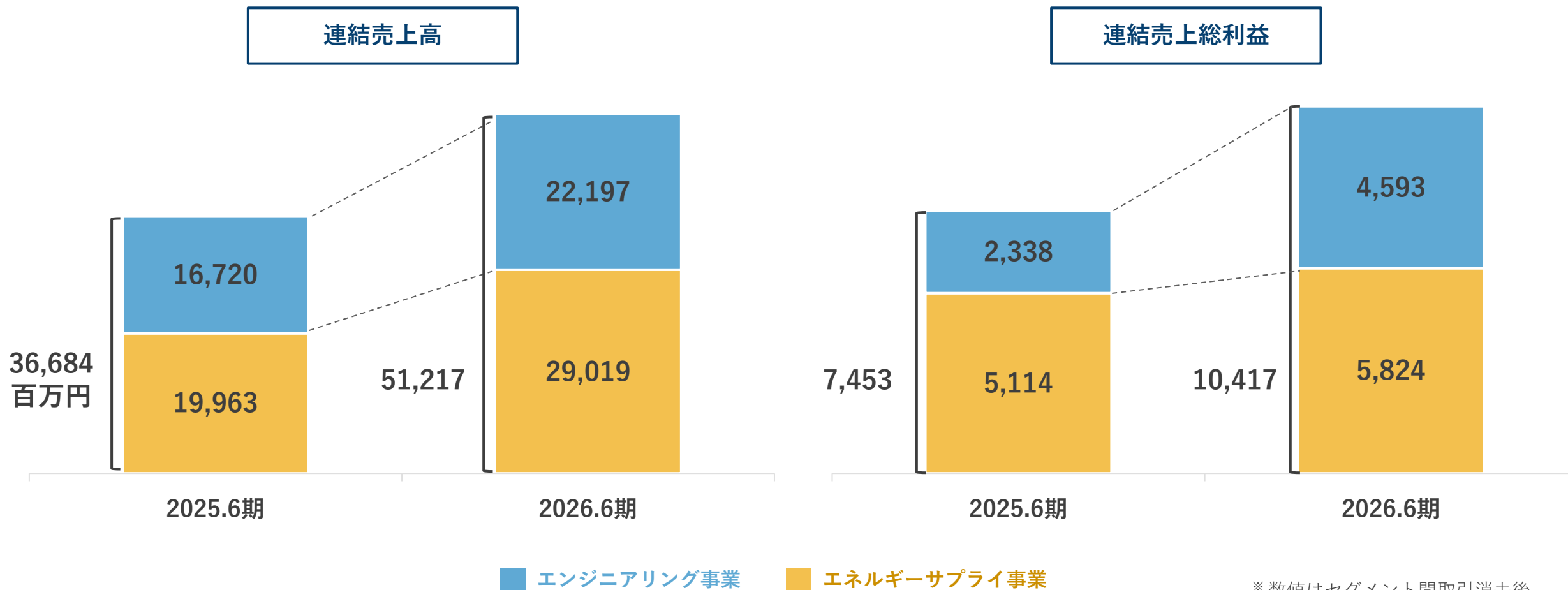
- 再エネ発電事業：15年～20年
- O & M：15年～20年

- ▶ フロー型とストック型の循環型ビジネスモデル
- ▶ フローとストック双方の収益機会を確保
(エンジニアリング事業のEPC完了後に、エネルギーサプライ事業のO&M受注に繋げる等)



セグメント別売上高・売上総利益内訳（前年同期比）

▶ 2026年 6 月期連結累計期間の売上高及び売上総利益は、前年同期比増収増益



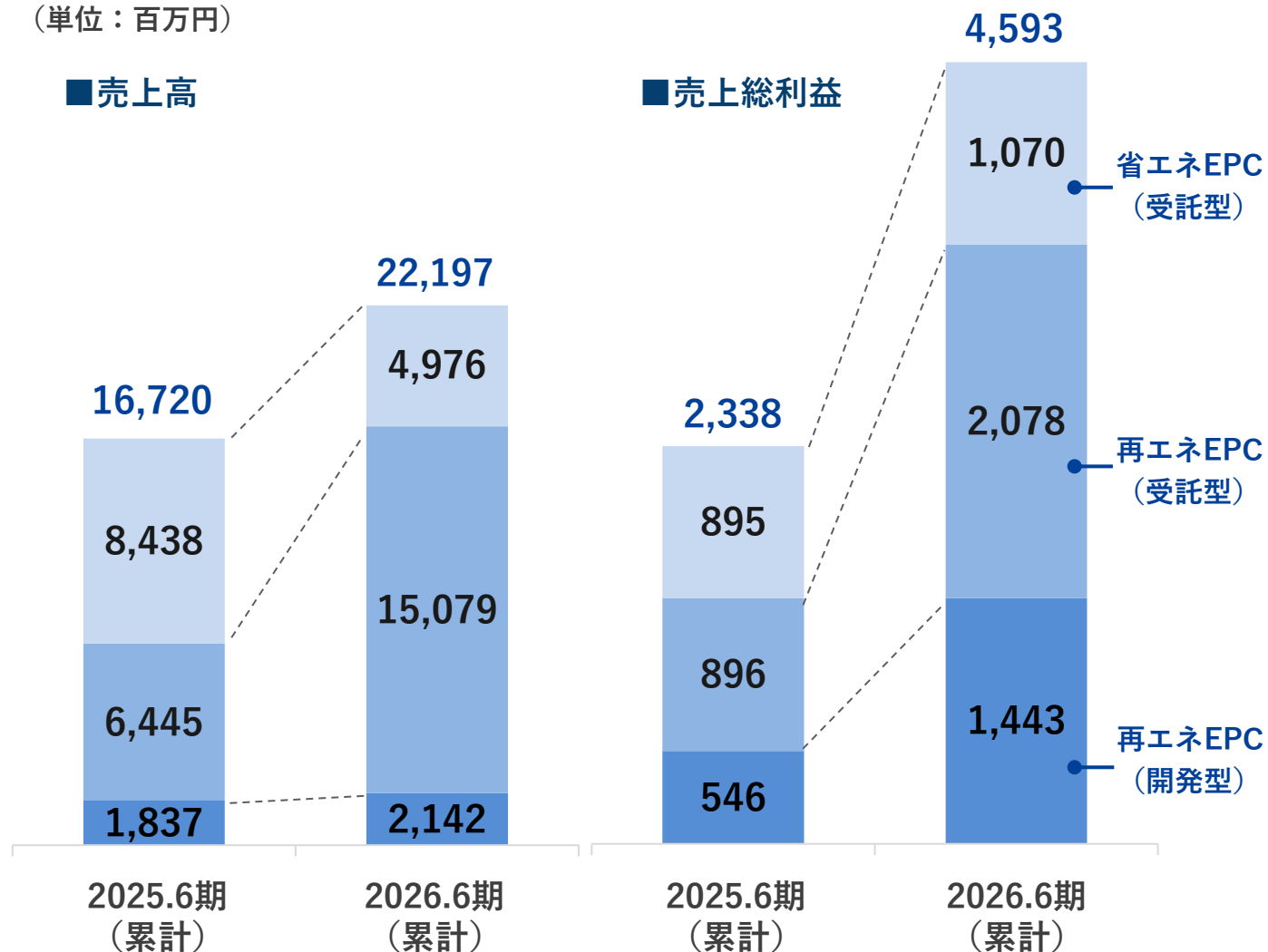
フロー型



エンジニアリング事業

▶ エンジニアリング事業は、前年同期比増収増益

（単位：百万円）



エンジニアリング事業のハイライト

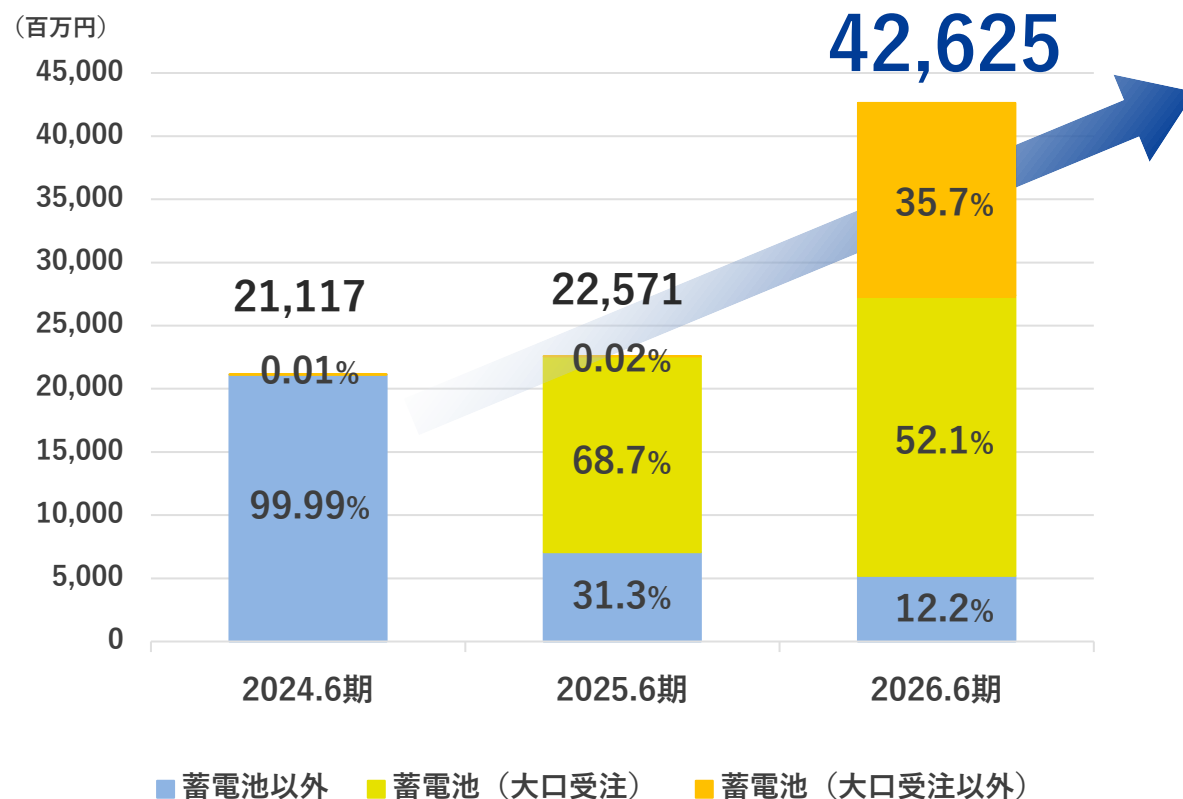
- 省エネEPC（受託型）は、前年同期に工事進捗が
高水準で推移したことから今期は減収となったものの、
コージェネ等の粗利率の高い案件が貢献し、
前年同期比減収増益
- 再エネEPC（受託型）は、
蓄電システム案件の増加により、前年同期比増収増益
- 再エネEPC（開発型）は、静岡菊川蓄電所及び
東京センチュリー(株)が組成する合同会社の
系統用蓄電所のEPC等が順調に進捗し、
前年同期比増収増益

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

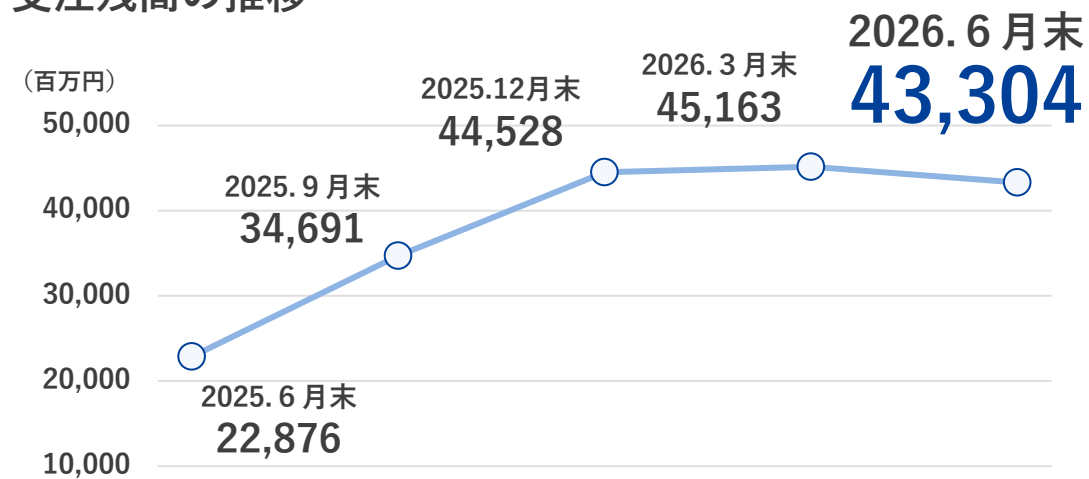
※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 受注高は42,625百万円（前年同期比188.8%）、受注残高は43,304百万円（前年同期比189.3%）
- ▶ 2025年6月期以降、蓄電池を中心に受注高が大幅に増加

■ 受注高の推移



■ 受注残高の推移



受注残高の主な内訳
(2026年6月末時点)

蓄電池	94.5%
コージェネ・自家発電設備	1.6%
太陽光発電設備	1.5%
その他省エネ設備等	1.1%
バイオマス発電設備	0.9%
燃料転換設備	0.3%

- ▶ 系統連系に係る工事費負担金の大幅増加、工事の長期化により、受注先との合意により受注解約を決定
- ▶ TESSグループの設計・調達・施工に起因するものではなく、2027年6月期の連結業績への影響は軽微

■工事請負契約の概要

受注先	DEIバッテリーファンドアルファ合同会社 （大和エネルギー・インフラ株式会社出資）
受注内容	熊本県球磨郡錦町における系統用蓄電所 （出力：約25MW、容量：約100MWh）のEPC
受注金額	約40億円
納期	2027年12月（予定）
解約日	2026年8月末（予定）

■解約理由及び業績影響

- 受注先が一般送配電事業者へ行っていた系統連系の申込みについて、系統連系の工事費負担金が当初想定を大幅に上回る水準となり、工事も長期化する見通しとなったことにより、受注先において本プロジェクトの事業性を確保することが困難と判断され、中止に至ったもの
- 本解約については、2027年6月期の連結業績予想へ織り込み済み
- 本解約に伴う受注残高の減少は、2027年6月期1Qに反映予定（2026年6月期期末時点の受注残高は変更なし）

■他のEPC案件の状況

- 現時点において、工事費負担金の増加や系統連系工事の長期化を要因とする契約解約・プロジェクト中止が顕在化している案件は受託型・開発型共になし

▶ 蓄電池EPCの大口受注を合計約387億円獲得（2026年8月14日時点）

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

	受注先	受注形態	受注月	受注期	受注金額	納期（予定）
 系統用蓄電所	合同会社静岡菊川蓄電所※ ¹	開発型	2025年3月	2025.6期	約50億円	2027年3月
	DEIバッテリーファンドベータ合同会社※ ² （大和エネルギー・インフラ出資）	開発型	2025年9月	2026.6期	約130億円	2028年4月
	東京センチュリーが組成する合同会社※ ²	開発型	2025年11月	2026.6期	約90億円	2028年6月
	小諸蓄電所合同会社	受託型	2026年7月	2027.6期	約60億円	2028年3月
 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設	国内事業会社※ ³ （東証プライム市場上場企業）	受託型	2025年3月	2025.6期	約57億円	2026年1月

※¹ 今後、受注先である合同会社静岡菊川蓄電所が当社の連結子会社に該当する可能性があります。この場合には、受注金額は連結売上高に計上されません。

※² 本件受注に関する契約は、開発要件が整わなかった場合、解除となる可能性があります。

※³ 国内事業会社が運営するFIT太陽光発電所へ併設する蓄電所のEPC（計5件）のうち、4件のEPCについては、国内事業会社を賃借人とする国内事業会社と国内リース会社（東証プライム市場上場企業）とのリース契約により、国内リース会社が受注先となります。

※⁴ 記載している情報はリリース時点のものです。

▶ 2026年 6 月期 4 Q累計において、前頁の大口受注以外にも複数の蓄電池EPC（受託型）の受注を23件獲得

中期経営計画 TX2030 における注力事業分野「蓄電システム関連事業」

	受注先	所在地	PCS出力	容量	納期（予定）	受注時期
 系統用蓄電所	東京センチュリーのグループ企業	徳島県徳島市	2,000kW	約8,100kWh	2026年 9 月	2 Q
		徳島県板野郡板野町	2,000kW	約8,100kWh	2026年10月	
	高沢産業株式会社	福岡県直方市	2,556kW	8,944kWh	2027年 6 月	3 Q
	デジタルグリッド アセットマネジメント株式会社	島根県出雲市	2,000kW	8,128kWh	2026年 7 月	3 Q
	株式会社リエネ・エナジーのグループ企業	福岡県田川市	1,958.4kW	8,944kWh	2026年12月	4 Q
 FIT太陽光のFIP転 + 蓄電池併設	株式会社中良石材	鹿児島県始良郡湧水町	1,278kW	4,472kWh	2026年 4 月	1 Q
		鹿児島県霧島市	2,556kW	8,944kWh		
		大分県玖珠郡玖珠町	2,556kW	8,944kWh		
	京セラTCLソーラー合同会社 （東京センチュリー・京セラ出資）	福岡県飯塚市	1,500kW	約6,000kWh	2026年 2 月	1 Q
	芙蓉総合リース株式会社	福岡県	2,556kW	4,472kWh	2026年 6 月	2 Q
	九星飲料工業株式会社	福岡県糸島市	2,556kW	8,944kWh	2027年 1 月	3 Q
	くまもとんソーラープロジェクト株式会社	熊本県菊池市	1,998kW	12,900kWh	2027年 6 月	3 Q
	JR東日本エネルギー開発株式会社	秋田県にかほ市	2,040kW	8,146kWh	2027年 3 月	4 Q

※ リリース済の案件のみを表に掲載しております。また、記載している情報はリリース時点のものです。

- ▶ 東京センチュリーが組成する合同会社向け、系統用蓄電所EPC（開発型）について
建設工事の開始に伴い、安全祈願祭を実施
- ▶ 蓄電容量約209MWhの大型系統用蓄電所プロジェクト（京都府福知山市）が始動



- ▶ 主要なEPCとして、2026年6月期4Q累計では以下の案件が完工
エネルギー消費の多い工場等に向け、省エネ設備や太陽光発電システム、蓄電池システム等のEPCを展開



コージェネレーションシステム

3件
(約21.1MW)

LNGサテライト設備等の燃料転換設備

2件
(約130kL)

ユーティリティ設備

4件

太陽光発電システム

11件
(約19.7MW)

バイオマス発電システム

1件
(約10.0MW)

蓄電池システム

1件
(2.0MWh)

2026年6月期4Q累計で完工した設備

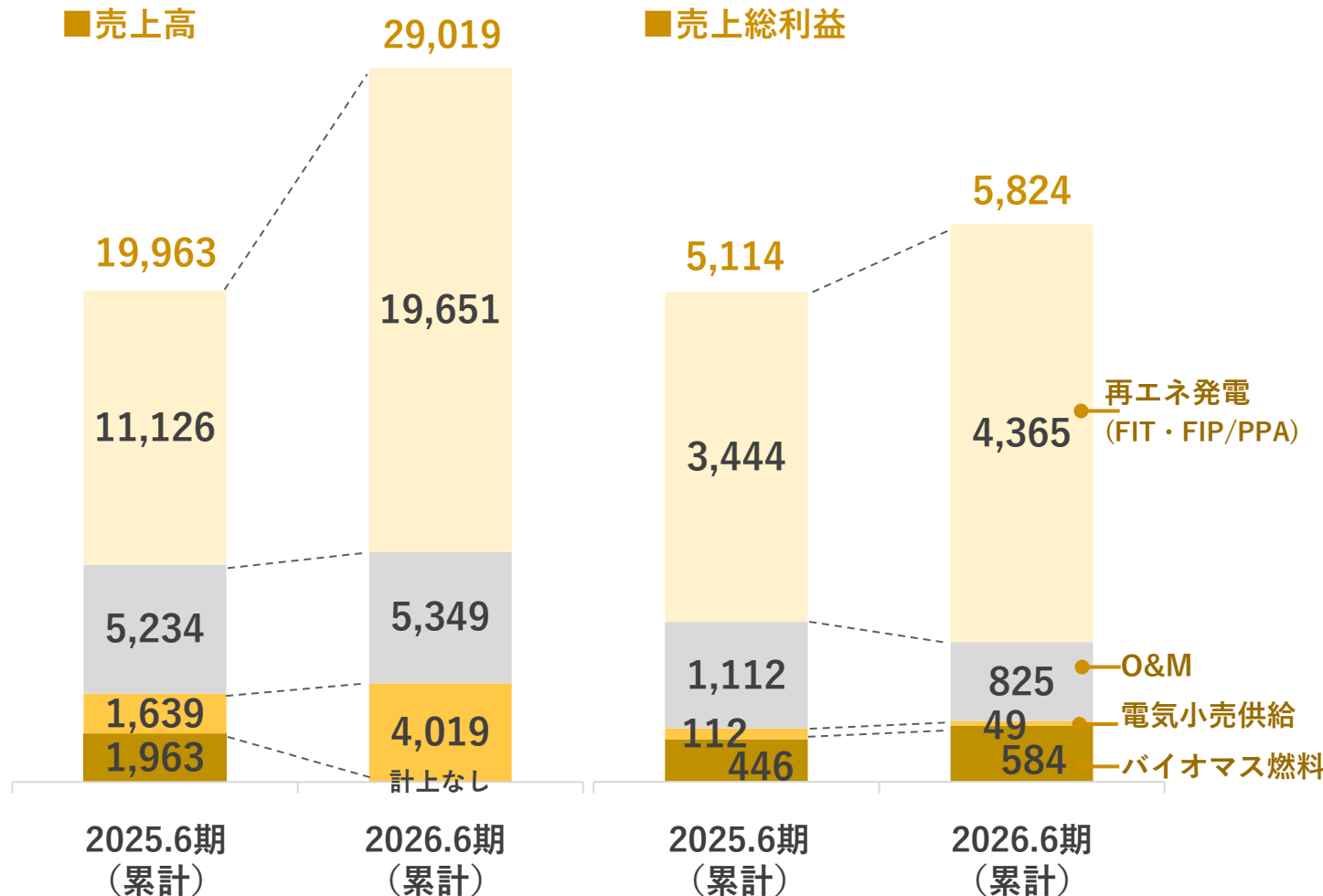
ストック型



エネルギーサプライ事業

▶ エネルギーサプライ事業は、前年同期比増収増益

（単位：百万円）



エネルギーサプライ事業のハイライト

- 再エネ発電は、「佐賀伊万里バイオマス発電所」の発電開始に加え、「福岡みやこメガソーラー発電所」の連結化やオンサイトPPAが増加し、連結子会社の保有分における件数及び発電容量が増加したことにより、前年同期比増収増益
- O&Mは、不定期に発生するメンテナンス業務は増加したものの、大型案件の契約満了に伴い、前年同期比増収減益
- 電気小売供給は、市場連動型メニューを中心に供給量は拡大し増収となったが、固定型メニューにおける電力調達コストの上昇により、前年同期比増収減益
- バイオマス燃料は、連結グループである佐賀伊万里バイオマス発電所向けのPKS輸出量が増加し、前年同期比減収増益（「佐賀伊万里バイオマス発電所」におけるPKS消費量に応じて利益を計上しており、当該売上及び売上原価は内部取引により連結消去しています。なお、連結グループ外への燃料販売実績はございません。）

※ O&M、電気小売供給及びバイオマス燃料の連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※ 報告セグメント別売上高及び売上総利益の内訳数値は未監査

※ 数値はセグメント間取引消去後

- ▶ 2026年6月期4Q累計において、オンサイトPPAモデルを活用した自家消費型太陽光発電システムによる再生可能エネルギー電気の供給を合計約12.1MW（供給先9件）開始
- ▶ 今後、供給を予定している案件は合計約29.9MW（供給先6件）



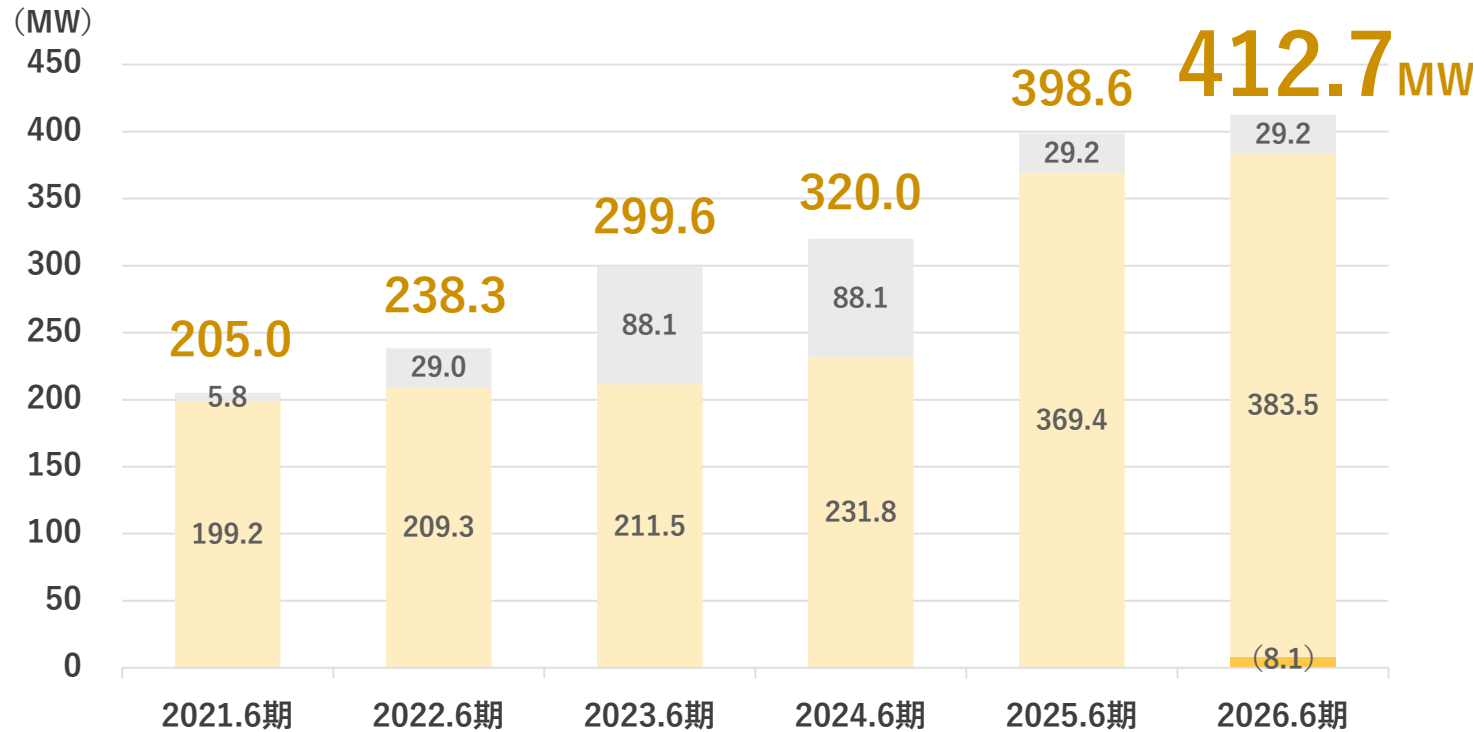
供給 開始状況	供給先	発電容量	供給開始/予定※年月 ※リリース時点の予定
開始済	非公表	約715kW	2025年7月
開始済	滋賀竜王特定目的会社様 CREDO滋賀竜王	約2,985kW	2025年8月
開始済	三重県伊賀市様 伊賀市役所本庁舎	約308kW	2025年10月
開始済	クラシエ(株)様 京都工場	約1,012kW	2025年11月
開始済	(株)マグネスケール様 奈良事業所	約491kW	2026年2月
開始済	東洋メビウス(株)様 高槻物流センター	約2,291kW	2026年2月
開始済	神奈川県横浜市様 下水道河川局都筑水再生センター	約793kW	2026年2月
開始済	非公表	約746kW	2026年3月
開始済	東洋製罐(株)様 大阪工場	約537kW	2026年3月
開始済	(株)加藤製作所様 群馬工場	約2,269kW	2026年6月
開始前	東洋炭素(株)様 詫間事業所隣接地	約19,998kW	2027年6月

※その他、今後供給開始予定の案件： 合計約9.9MW

▶ FIT及びFIP制度と自家消費型オンサイトPPAモデルで長期安定収益の獲得を図る

再エネ発電設備※容量合計の推移

※太陽光発電所（自家消費型オンサイトPPA含む）、バイオマス発電所、小型風力発電所



2026年6月期トピックス

- 連結子会社の保有分が増加
FIT制度を活用した太陽光発電所：約2.2MW（1件）
オンサイトPPA：約12.1MW（供給先9件）
- 太陽光発電所4件において
FIP転+蓄電池併設による充放電を2025年10月より順次開始
（太陽光：約8.1MW、蓄電池：約23.2MWh）

太陽光

137件 約358.9MW
内、オンサイトPPA 供給先60件 約70.0MW

バイオマス

3件 約53.8MW

※2026年6月末時点

■ 連結子会社の保有分
(■ 内、FIP転+蓄電池併設済)

■ 当社グループ出資先の保有分
(持分法適用関連会社及び匿名組合出資を行う合同会社を営業者とする匿名組合)

- ▶ 当社の連結子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおいて、農作物残渣由来のバイオマス燃料である「EFBペレット」製造の実証を行う工場が完工、竣工式を実施
- ▶ 製造から供給に至る一連のプロセスを実証、本取り組みを通じて大規模商業化の実現を目指す

「EFB ペレット」製造実証工場 概要



所在地
インドネシア 北スマトラ州
セイマンケイ工業団地



竣工式の様子



「EFBペレット」製造実証工場

所在地	インドネシア 北スマトラ州 セイマンケイ工業団地
敷地面積	約11,000 m ²
年間生産量	約1万t（見込み）

- ・ EFBペレット化を通じた農作物残渣の有効活用
- ・ 環境負荷軽減及びインドネシアの「下流化※」への貢献

※天然資源を原料のまま輸出するのではなく、国内で加工し高付加価値化したうえで輸出する取り組み

- ▶ テスホールディングス、テス・エンジニアリングのコーポレートサイトを全面リニューアル
- ▶ 各社の目的にあったサイト設計により、TESSグループ全体のブランド価値向上と事業成長への貢献を目指す

TESS テスホールディングス



見やすく・伝わる情報設計とブランド価値の維持を実現する
「ステークホルダー向けの最適化」

TESS テス・エンジニアリング



事業価値を直感的に伝え、問い合わせ創出につなげる
「B to Bマーケティングの基盤強化」

▶ 社内外に向けてサステナビリティに関する取り組みを引き続き展開

人財育成・働きやすい職場環境の構築

☑ 研修・教育体制の取り組み強化

- ・ TESSグループの社内教育の強化の取り組みとして階層・役職に応じた100種類以上の映像研修を導入し社員の主体的な学びとスキルの向上を支援
- ・ 経営層に向けて腐敗防止のESGセミナーを開催
コンプライアンス意識の向上とガバナンス強化を推進

☑ 社員エンゲージメントの更なる強化

- ・ タウンホールミーティングの開催回数を重ねて、経営層と社員の対話を強化

タウンホールミーティングとは
経営層が社員と直接対話を通じて
事業への理解促進とエンゲージメント
向上を図る取り組み



タウンホールミーティングの様子

明治大学ビジネススクールで寄付講座を開講

☑ 昨年に引き続き「ESG投資とESG経営」をテーマとした講座を全14回実施



寄付講座の様子

- ・ 明治大学ビジネススクールにて、「ESG投資とESG経営」をテーマとした寄付講座を春学期に実施
- ・ TESSグループのESG活動の对外発信や社会貢献活動等を目的として開始
- ・ 代表取締役社長の山本（写真：右）とESG担当取締役の吉田（写真：左）が客員教授として登壇

▶ 人財戦略に関わる様々な改革・改善施策を推進

人財戦略の基本方針

- ☑ 会社と個人の成長を促すための攻めの人財配置と育成
- ☑ やりがいと働きやすさを両立した制度や仕組み作り
- ☑ 多様性が活きる文化、職場環境の構築

■ 人財戦略に基づく主な取り組み

採用

- ・パラアスリート等の障害者雇用促進
- ・シニアの雇用促進
- ・外国籍人財の採用
- ・新卒採用における女性社員割合の目標引き上げ
- ・リファラル制度の導入による採用の強化

教育・研修

・階層別研修の実施

役職や階層に応じた体系的な研修制度を運用

それぞれのキャリアステージに応じたスキル向上を図る

- ・付加価値向上に向けたセールスマインド研修の実施
- ・経営学習得補助金制度の導入

評価

・異動願届出制度とキャリアアンケートの運用

新たな挑戦に積極的に取り組み、かつライフステージに左右されることなく継続できる環境・仕組みの構築を図る

- ・人事・評価制度の見直し

働き方

・従業員エンゲージメント調査

多様な人財の考えや意識を広く収集・分析し、今後の制度改革等に繋げる

- ・スペシャリストコースの新設
- ・エリア総合職の新設
- ・人権デューデリジェンスの開始
- ・各種制度の導入・拡充（テレワーク・時差出勤等）

その他

- ・ステークホルダー・ダイアログの実施
- ・株式に関する制度等（譲渡制限付株式付与制度、従業員持株会、ストックオプション制度）

3. 2027年6月期連結業績予想※

※ 2026年8月14日発表済

2027年6月期連結業績予想（2026.8.14発表）

▶ 2027年6月期の連結業績予想は以下のとおり

（単位：百万円）

	2026.6期 通期実績	2027.6期 業績予想 2026.8.14発表	対前年同期 増減率
売上高	51,217	64,000	+ 25.0%
売上総利益 (利益率)	10,417 (20.3%)	10,450 (16.3%)	+ 0.3%
営業利益 (利益率)	5,326 (10.4%)	4,700 (7.3%)	△11.8%
経常利益 (利益率)	3,834 (7.5%)	2,900 (4.5%)	△24.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (利益率)	2,123 (4.1%)	1,800 (2.8%)	△15.2%

2027年6月期連結業績予想のポイント

受託型EPC (省エネ・再エネ)	エネルギー脱炭素化等への取り組みニーズから、蓄電池、コージェネ及び太陽光発電設備等のEPCによる売上を見込む
開発型EPC (再エネ)	- 系統用蓄電所のEPC等による売上を見込む - 京都府内における再生可能エネルギー発電に関連した事業用地の開発案件については、着実に進展しているものの引き続き許認可及び権利取得等に時間を要する見込みであることから、2027年6月期の業績予想には含めず
再エネ発電	再エネ発電は、稼働済み発電所約383.5MW（FIT・FIP/PPA）による売電収入を見込む（持分法適用関連会社を除く） （期中稼働開始の新規オンサイトPPA等は業績予想には含めず）
O&M	顧客企業との定期契約によるメンテナンス業務及び24時間遠隔監視サービスに加え、不定期に発生するメンテナンス業務での売上を見込む
電気小売供給	- 従来の電力供給メニューに加え、顧客向けの電力料金が日本卸電力取引所（JEPX）のスポット価格と連動する市場連動型メニューによる売上を見込む - 太陽光発電システムや蓄電池の運用管理（アグリゲーション）等も含めて見込む
バイオマス燃料	連結グループである「佐賀伊万里バイオマス発電所」及び連結グループ外向けPKS燃料販売を見込む （ただし、佐賀伊万里バイオマス発電所向けの売上は連結決算上、内部取引として相殺され、利益のみ計上）
販売費及び一般管理費	事業拡大を目的とした人員の増加に伴う人件費や採用関連費、EFBペレット製造の技術開発に係る研究開発費について2026年6月期実績と比較し増加する見込み

報告セグメント明細

	実績				予想	(単位：百万円)
	2023.6期	2024.6期	2025.6期	2026.6期	2027.6期	
売上高	34,415	30,643	36,684	51,217	64,000	
エンジニアリング事業	10,422	13,163	16,720	22,197	33,200	
受託型EPC（省エネ）	2,711	4,442	8,438	4,976	2,400	
受託型EPC（再エネ）	5,018	7,202	6,445	15,079	23,700	
開発型EPC（再エネ）	2,692	1,518	1,837	2,142	7,100	
エネルギーサプライ事業	23,992	17,479	19,963	29,019	30,800	
再エネ発電	14,060	8,437	11,126	19,651	19,100	
O&M	5,229	5,867	5,234	5,349	6,000	
電気小売供給	3,209	1,262	1,639	4,019	5,300	
バイオマス燃料	1,493	1,912	1,963	—	400	
売上総利益	10,611	6,553	7,453	10,417	10,450	
エンジニアリング事業	1,780	1,897	2,338	4,593	5,100	
受託型EPC（省エネ）	307	282	895	1,070	400	
受託型EPC（再エネ）	704	1,124	896	2,078	3,800	
開発型EPC（再エネ）	768	491	546	1,443	900	
エネルギーサプライ事業	8,830	4,655	5,114	5,824	5,350	
再エネ発電	6,664	2,972	3,444	4,365	4,050	
O&M※ ¹	1,169	1,356	1,112	825	750	
電気小売供給※ ¹	541	11	112	49	100	
バイオマス燃料※ ¹	455	314	446	584	450	
営業利益	6,864	2,370	2,548	5,326	4,700	
エンジニアリング事業	728	808	880	2,832	2,650	
エネルギーサプライ事業	7,292	2,966	3,347	4,337	4,050	
消去又は全社	△1,156	△1,404	△1,679	△1,843	△2,000	

※¹連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※²報告セグメント別売上高、売上総利益及び営業利益の内訳数値は未監査

※³数値はセグメント間取引消去後



▶ 2027年 6 月期の 1 株当たり配当金は、安定配当継続の観点から期末配当9.60円を計画

配当の 基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社では、1株当たり配当金を為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた1株当たり連結当期純利益で除した金額を連結配当性向と定義した上で、連結配当性向30%を目安に配当を実施し、業績向上に伴って還元拡充を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、事業開発、設備投資及び人材の育成のための財源として活用していく方針です。

	2027.6期（計画）
1株当たり配当金	9.60円
デリバティブ評価損の影響を除いた 親会社株主に帰属する当期純利益（予想）	1,935百万円
デリバティブ評価損の影響を除いた 1株当たり当期純利益（予想）	27.39円
配当性向（連結）	35.0%
期中平均株式数	70百万株

4 . TX2030 TESS Transformation 2030 / TESSグループ 中期経営計画（2025-2030） 進捗状況

中期経営計画における費用計上区分の組替について

まとめ

- ・ 中計策定時の想定とその後の会計処理の違いにより、一部の売上原価計画と販管費計画を組替
- ・ 当該組替は、費用の計上区分の変更であり、営業利益・ROE/ROICの計画、成長戦略に変更なし

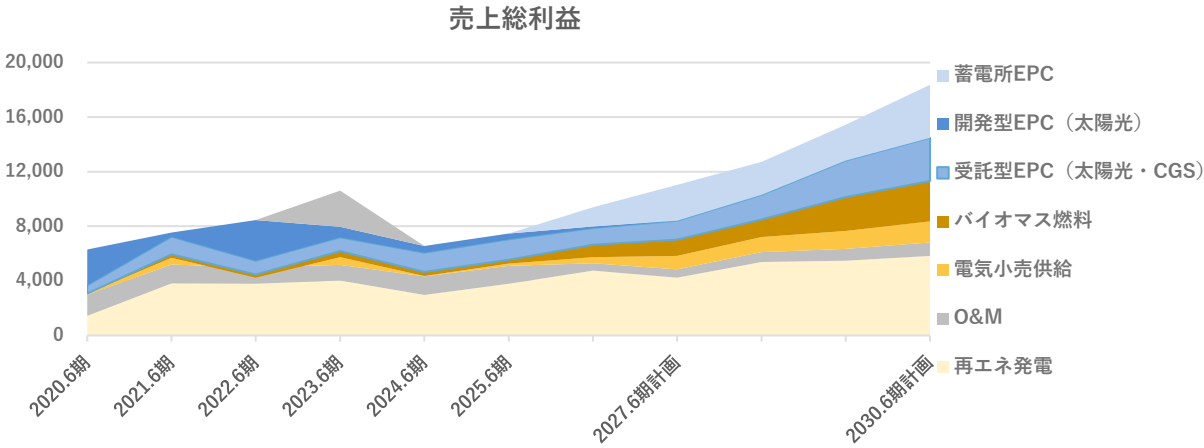
中計策定時の想定	「バイオマス燃料事業」にかかる事業運営関連費用は、販管費として計画を策定 一方、ミルフィーユ図は当該事業の利益実態を示す観点から、販管費を差し引いた営業利益に置き換えて表現
会計処理	「バイオマス燃料事業」にかかる事業運営関連費用は、販管費から売上原価への組替を実施

中期計画

売上総利益の見え方は変わるものの
営業利益・ROE/ROICの計画、成長戦略に変更なし

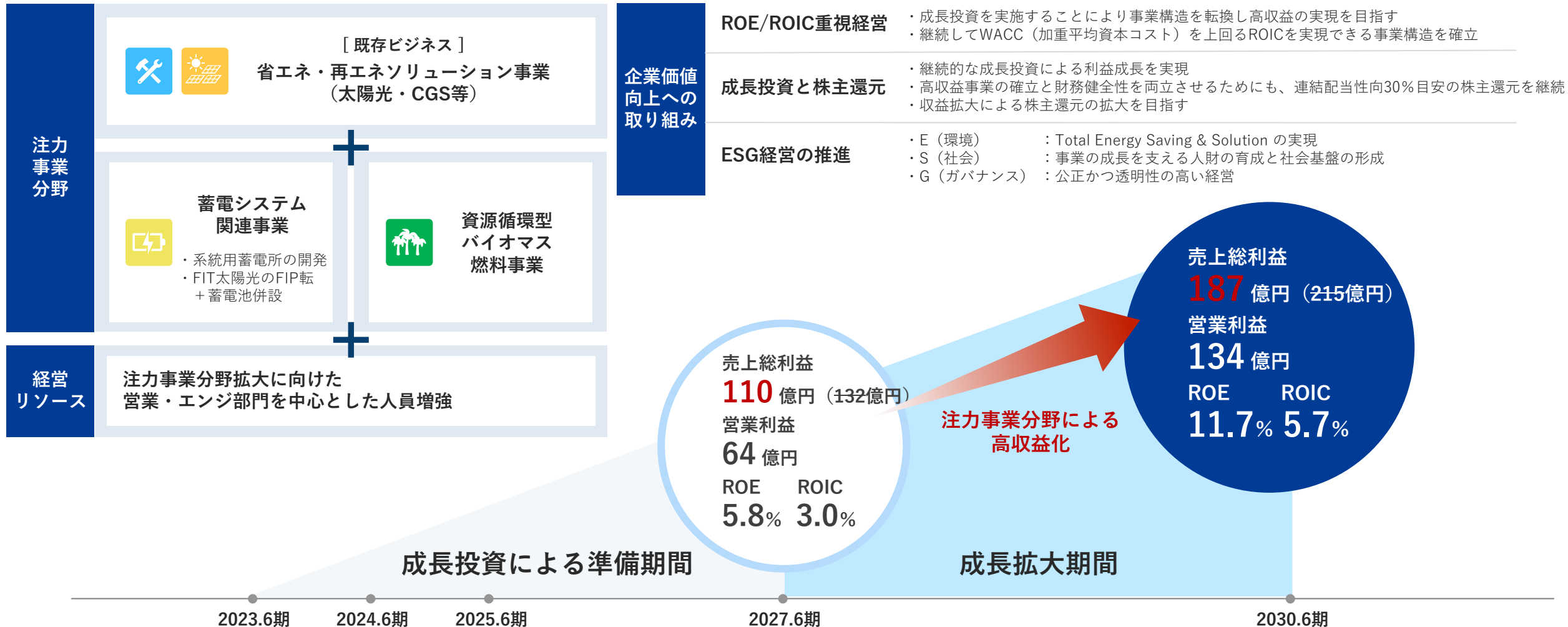
	2027年 6 月期 計画	2030年 6 月期 計画
売上総利益（中計策定時）	132億円	215億円
売上総利益	110億円	187億円
差異	△22億円	△28億円
営業利益（変更なし）	64億円	134億円

ミルフィーユ図（中期経営計画P.3） 変更無し



基本方針

- 既存ビジネスを収益基盤としつつ、注力事業分野に成長投資と経営リソースを集中
- 事業構造転換（Transformation）によって高収益化を実現し、ROE及びROICを高める



各KPIの進捗状況

- ▶ 2026年 6 月期は蓄電システム関連事業がけん引し、前期比で増益、ROE・ROICも向上
- ▶ 再生可能エネルギー発電容量は2027年 6 月期計画を既に達成、2030年 6 月期計画に向けて容量拡大を目指す
- ▶ 注力事業分野における取り組みの推進により各KPIの達成を目指す

Key Metrics	2025/ 6 期 実績		2026/ 6 期 実績		2027/ 6 期 計画	2030/ 6 期 計画
売上総利益	74億円		104億円		110億円 (132億円)	187億円 (215億円)
営業利益	25億円		53億円		64億円	134億円
ROE	0.5%		4.5%		5.8%	11.7%
ROIC	1.4%		2.5%		3.0%	5.7%
自社FIP転再エネ容量	0 MW		8.1MW		75MW	113MW
累積施工容量(系統用蓄電所) ※連結グループ外向け	63.3MW (受注済)	0 MW (実績)	375.9MW (受注済)	0 MW (実績)	100MW	700MW
累積施工容量(系統用以外蓄電所) ※連結グループ外向け	33.1MW (受注済)	0 MW (実績)	98.7MW (受注済※)	6.5MW (実績)	120MW	150MW
バイオマス燃料供給量	12.7万t/年		20.7万t/年		35万t/年	50万t/年
再エネ発電容量 ※連結子会社の保有分	369.4MW		383.5MW		380MW	470MW

※ 受注済の容量には完工した案件の容量も含む

系統用蓄電所

- 複数の受注を獲得（10件 312.0MW）
大口受注の金額は合計約220億円※
- 提携の幅を広げ、系統用蓄電所事業基盤を強化
（地盤ネット社やバディネット社との業務提携を新たに開始）
- 大型蓄電所の搬入・据付を実施
特別高圧クラスの国内先行事例としてノウハウを蓄積



静岡菊川蓄電所での
主要機器の搬入・据付の様子

FIP転＋蓄電池併設

- 複数の受注を獲得（14件 65.6MW）※
- 協業の幅を広げ、FIP転＋蓄電池併設の体制を強化
（E-Flow社（関西電力グループ）やSustech社との協業を新たに開始）
- 自社太陽光発電所4件にてFIP転＋蓄電池併設による
充放電を2025年10月より順次開始



FIP転＋蓄電池併設で運用する
自社太陽光発電所

蓄電システム関連事業
における強み

- ✓ 用地開発から運用までを担うワンストップ対応力
- ✓ 多様なパートナー網を活かした価格競争力
- ✓ 豊富な再エネ開発・施工実績
- ✓ 全国の施工実績を活かした営業・提案力
- ✓ 自社案件で蓄積した運用ノウハウ

※ 2026年6月期実績

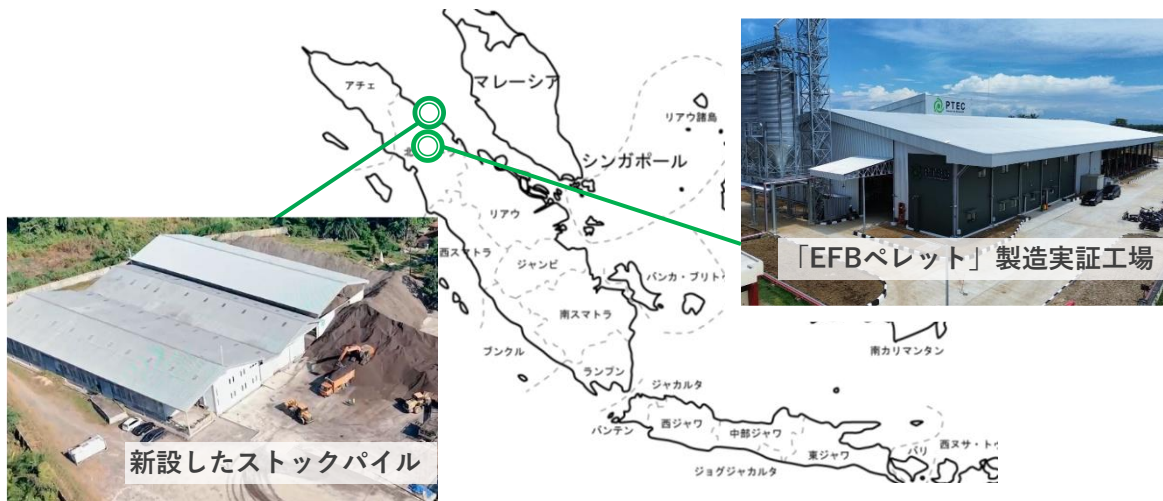
蓄電システム関連事業これまでの取り組み

2025 .6期 以前	2024.4	●	落札	長期脱炭素電源オークション 静岡菊川蓄電所 落札
	2024.12	●	提携	東京センチュリー(株) 資本業務提携
	2025.2	●	提携	大和エネルギー・インフラ(株) 蓄電池事業で業務提携
	2025.3	●	受注	国内事業会社向け FIP転+蓄電池併設 合同会社静岡菊川蓄電所向け 系統用蓄電所
2026 .6期	2025.7	●	協業	E-Flow合同会社 アグリゲーションサービスで協業
	2025.9	●	受注	DEIバッテリーファンドベータ向け 系統用蓄電所
	2025.10	●	自社	自社太陽光発電所4件にて FIP転+蓄電池併設による充放電を順次開始
	2025.10	●	提携	地盤ネット(株) 蓄電池事業における業務提携
	2025.11	●	受注	東京センチュリー(株)が組成する合同会社向け 系統用蓄電所
	2026.3	●	協業	(株)Sustech FIP転換×蓄電池併設モデルで協業
2027 .6期	2026.4	●	提携	(株)バディネット 蓄電所開発事業で業務提携
	2026.7	●	受注	小諸蓄電所合同会社向け 系統用蓄電所



資源循環型バイオマス燃料事業

- PKS 燃料販売事業のための
ストックパイル（PKS燃料の保管倉庫・出荷拠点）を新設
農作物残渣由来のバイオマス燃料である
- EFBペレット製造の実証を行う工場を建設
（2026年7月に完工、竣工式を実施）
製造から供給に至る一連のプロセスの実証を実施
本取り組みを通じて大規模商業化の実現を目指す



省エネ・再エネソリューション事業 （太陽光・CGS等）

- 脱炭素やコスト削減等のニーズを背景に、
エネルギー消費の多い工場等に向け、
省エネ設備や太陽光発電システム等のEPCを展開

完工
実績※



太陽光

20 件
約 31.8 MW



CGS

3 件
約 21.1 MW

強み

- 提案から設計・施工・遠隔監視・メンテナンス
ファイナンスまでワンストップ対応が可能
- ベンダーフリーによる最適なシステム提案が可能
- 豊富な施工実績による、強固な既存顧客基盤

※ 2026年6月期実績
太陽光の実績には期中に供給を開始したオンサイトPPA含む

各KPIは順調に進捗、人財採用及び人財育成に注力

E（環境）

項目	2025.6期 実績	2026.6期 実績	中期目標 (2030.6期)
自社再生可能エネルギー 発電所による送電電力量	423,000 MWh	644,000 MWh	749,000 MWh
CO ₂ 排出削減貢献量	178,000 トン	268,000 トン	321,000 トン

項目	2025.6期 実績※2	2026.6期 実績※3	長期目標 (2050.6期)※4
TESSグループ CO ₂ 排出量※1	0トン	1,747トン	0トン

※1 Scope 1 及びScope 2 の合計
※2 J-クレジットによるオフセット前：1,039トン
※3 J-クレジットによるオフセットを予定しており実質0トンとなる見込みです
※4 日本国内においては2050年まで実質ゼロとしていく長期目標を掲げております
※5 TESSグループの合計
※6 7月末時点で集計
※7 「令和7年度能力開発基本調査」（厚生労働省）によると
OFF-JTに支出した費用は平均2.0万円/人・年

S（社会）

項目※5	2025.6期 実績	2026.6期 実績	中期目標 (2030.6期)
女性従業員比率	23.2%	23.0%	30%以上
女性管理職比率※6	3.3%	3.2%	10%以上
有給休暇取得率	68.9%	77.7%	80%以上
男性育児休暇取得率	42.9%	45.5%	100%
障がい者雇用率	2.2%	2.1%	3.1%以上
チーフ・アシスタント マネージャークラス※6の人数	138名	158名	200名程度
一人当たりの教育投資額 (正社員) ※7	5.4万円	11.3万円	8.0万円 以上
重大な労災発生件数	0件	0件	0件
重大な法令違反発生件数	0件	0件	0件

従業員数（連結）

471名
(2025年6月末時点)

526名
(2026年6月末時点)

+55名

5. 中期経営計画達成に向けたポイント

中計達成に向けたTESSグループの戦略（外部環境を受けて）

- ▶ GX政策・第7次エネルギー基本計画・カーボンプライシング導入等により市場機会は拡大
- ▶ コスト構造・制度により各事業の機会・収益性は分化するが、TESSグループの事業領域は全般的に追い風

中計項目	▲ 追い風（市場拡大要因）	▼ 逆風（制約・縮小要因）	TESSグループの戦略
蓄電所EPC	● 再エネ主力化目標（2040年に40～50%）に伴い、出力制御回避・調整力の需要が増加 ● 電力需給の逼迫や価格変動の拡大、容量市場の価格上昇等を背景に投資機会拡大	● 長期脱炭素電源オークションの要件が厳格化 ● グリッドコード厳格化（JC-STAR等）	● 経営リソースを集中し、メーカーとの関係強化により堅調なパイプラインを確実に受注へ転換
受託型EPC （太陽光・CGS）	● 2040年度の太陽光比率は23～29%（2023年度の約2.5倍）を目標 ● GX推進戦略で「徹底した省エネ」を明記 自家消費・VPP需要が拡大	● 野立て太陽光の開発余地が減少し、大型案件に制約	● 蓄電所EPCへのリソース集中を進めつつ、太陽光・CGSは高収益案件を中心に受注獲得
再エネ発電	● デマンドサイド太陽光（産業用）は屋根設置を中心に緩やかに拡大 ● アワリーマッチングの進展でPPA等ソリューション需要拡大	● FIT制度による輸入材バイオマスや大型太陽光への支援は縮小 ● 全国的な出力制御の増加	● 既存発電所のFIP転+蓄電池併設で売電収益を最大化 ● PPAの取組は、蓄電所EPCへのリソース集中のため最小限の取組に変更
O&M	● 設備増加により電気保安・保全分野の人材需要が拡大 （2040年の需要は約22.7万人へ増加）	● 人口減少で人材供給が減少（約17.9万人） ● 対策がなければ2040年に約5万人が不足	● 自社のエンジニアはコア業務に集中し、顧客とのリレーション強化と増加する受注機会に対応
電気小売供給	● カーボンプライシング導入で電力価格上昇	● 容量市場におけるNet CONE等の見直しにより容量市場価格の上昇、調達コスト増加	● 既存顧客への供給強化と入札案件を獲得し供給規模を拡大 ● I-REC等の非化石価値を活用し差別化
バイオマス燃料	● 2040年度のバイオマス比率は5～6%を目標	● 新設の一般木質バイオマス（10MW以上）は2026年度以降、FIT/FIP制度の対象外に	● PKS燃料は佐賀伊万里向けの安定供給とコスト低減を徹底 ● 資源循環型バイオマス燃料事業は製造実証試験を深化

Point 1

**中期経営計画策定時から事業構造は変化するも、
2027年 6 月期業績予想の売上総利益は、期初時点ではほぼ計画線**

2027年 6 月期は、蓄電所EPCの順調な伸びを中心に、
開発型EPCの期ずれや電気小売供給、バイオマス燃料の停滞を抑え順調に推移。

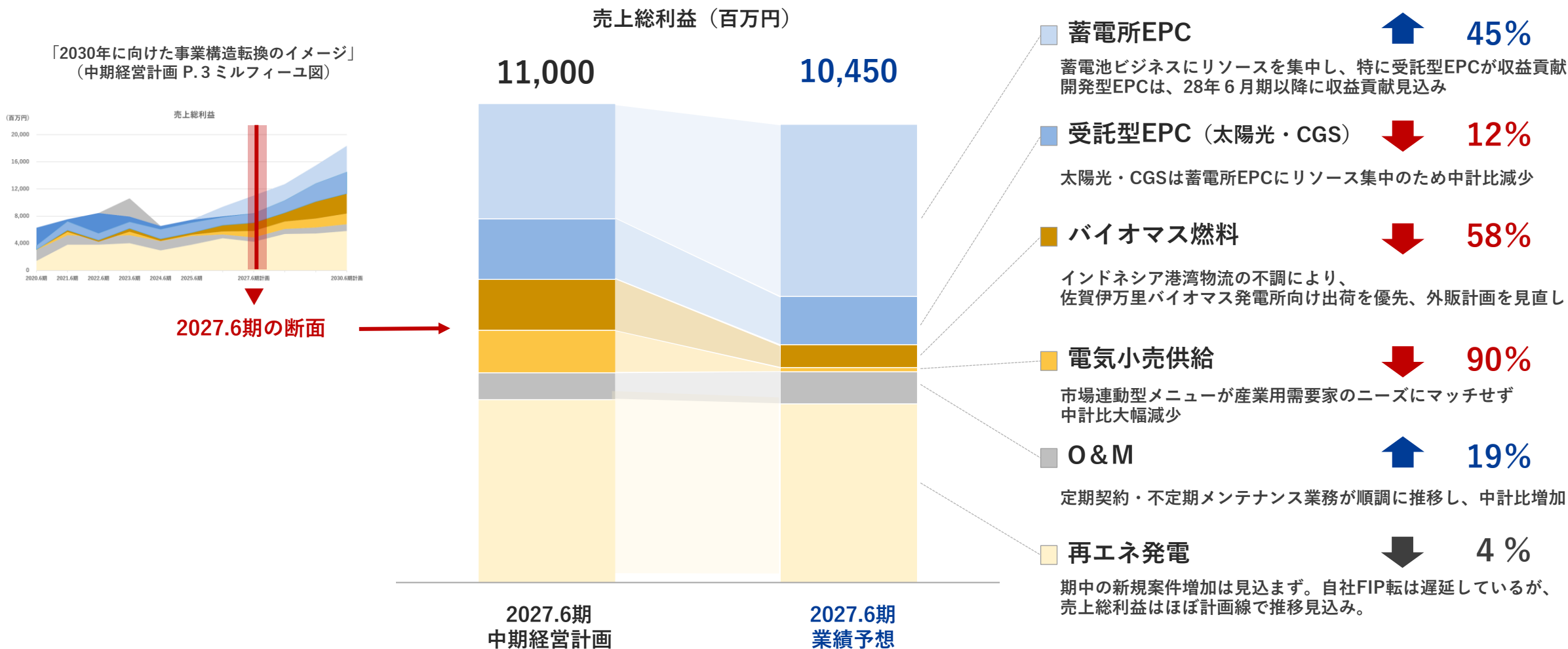
Point 2

**豊富なパイプラインと外部環境を追い風に、蓄電所EPCを中心
として、2030年 6 月期の中期経営計画達成を目指す**

豊富なパイプラインと外部環境の 2 点を追い風に、蓄電所EPCを成長の中心に据え、
人員増強をはじめ更なる成長投資の強化により、中期経営計画達成を目指す。

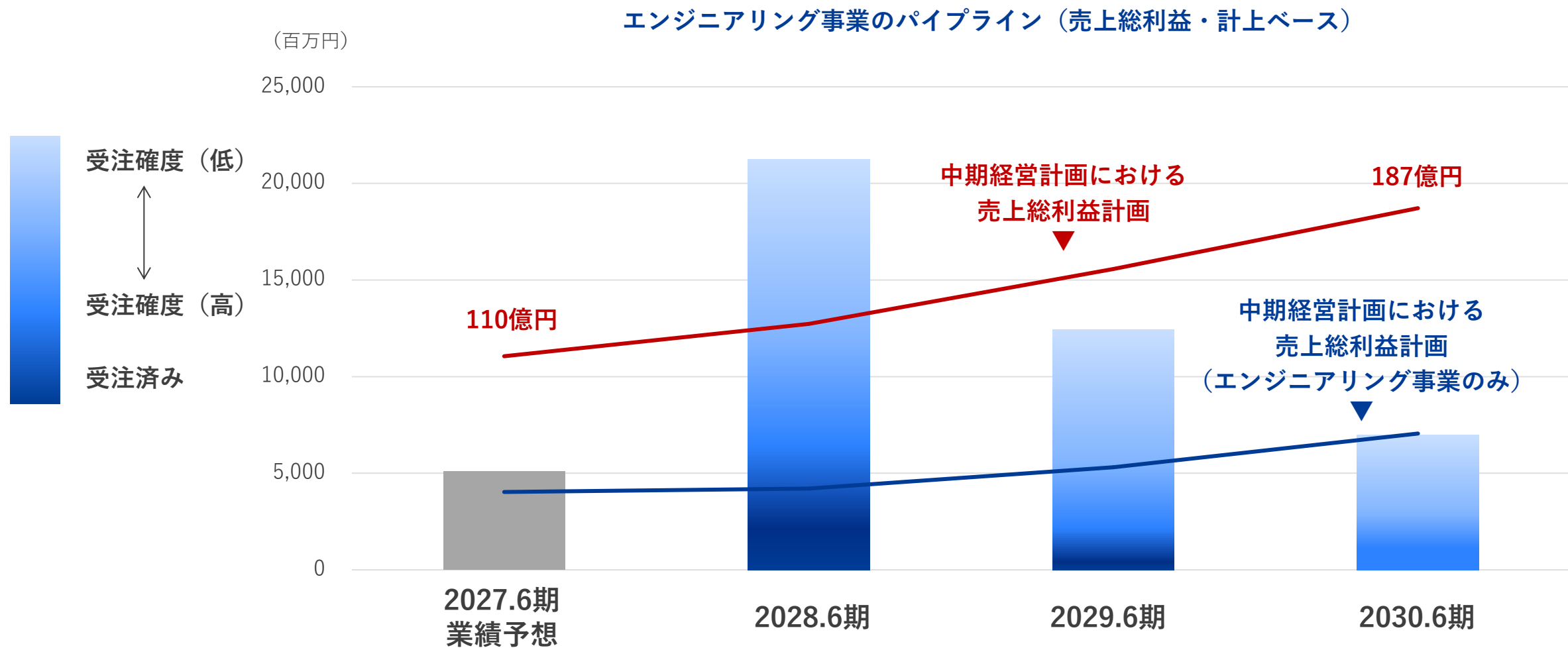
Point 1：2027年6月期の売上総利益（中計比）

- ▶ 2027年6月期業績予想の売上総利益は、期初時点で中計比ほぼ計画線
- ▶ 蓄電所EPC・O&Mがプラス要因として売上総利益をけん引、電気小売供給・バイオマス燃料の停滞を吸収



Point 2：豊富なパイプラインと外部環境を追い風に、中期経営計画の達成を目指す

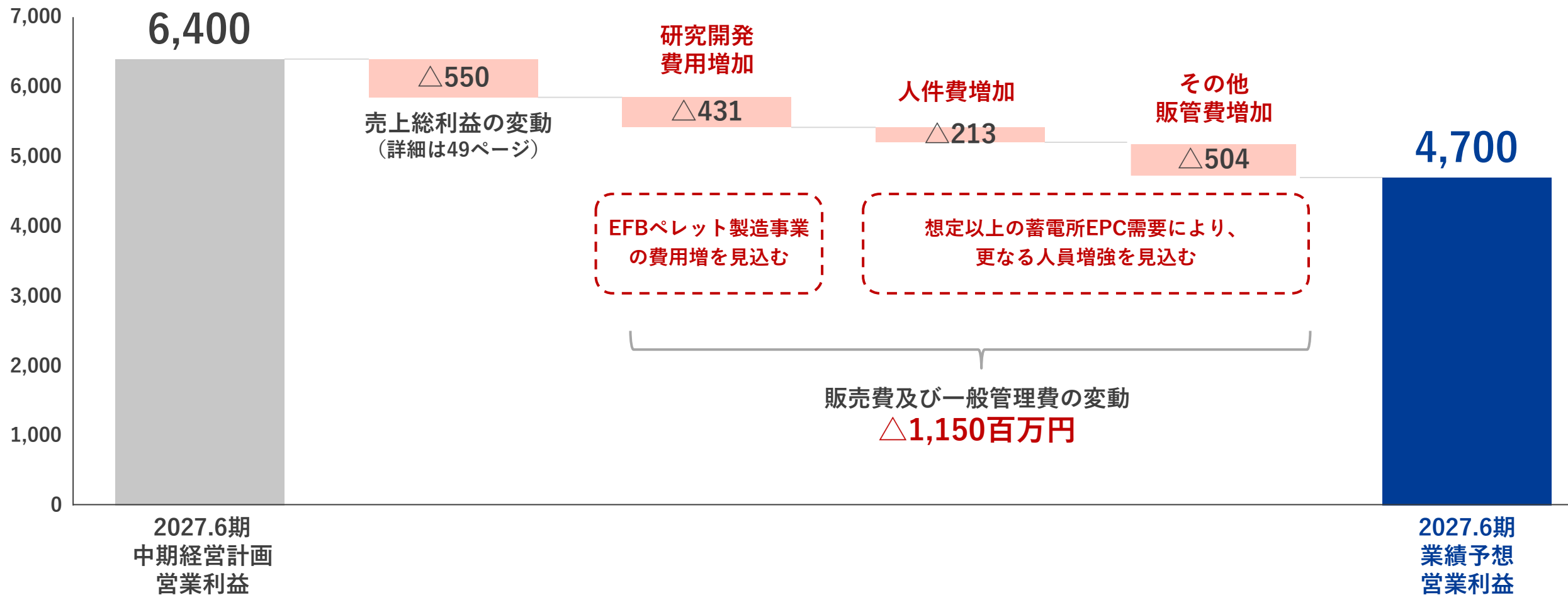
- ▶ エンジニアリング事業について、売上総利益計上ベースで豊富なパイプラインを保有
- ▶ 中期経営計画の達成に向け、確実な受注転換を目指す



Point 2：成長投資の強化による営業利益の主な変動（中計比）

- ▶ 2027年6月期業績予想の営業利益は、中計比△1,700百万円（26.6%減）
- ▶ 引き続き人員増強をはじめ成長投資を強化し、中期経営計画達成を目指す

（百万円）



6. 參考資料

連結損益計算書（5期分）

（単位：百万円）

	2022.6期 通期実績	2023.6期 通期実績	2024.6期 通期実績	2025.6期 通期実績	2026.6期 通期実績
売上高	34,945	34,415	30,643	36,684	51,217
売上原価	26,489	23,803	24,089	29,230	40,799
売上総利益	8,455	10,611	6,553	7,453	10,417
販売費及び一般管理費	3,309	3,746	4,183	4,905	5,091
営業利益	5,146	6,864	2,370	2,548	5,326
営業外収益	718	810	6,496	1,086	809
営業外費用	1,210	2,157	1,205	4,276	2,300
経常利益又は経常損失（△）	4,654	5,518	7,660	△641	3,834
特別利益	-	-	-	985	-
特別損失	343	166	3,939	292	126
税金等調整前当期純利益	4,310	5,351	3,721	51	3,708
法人税等	1,550	1,557	2,394	△265	1,474
当期純利益	2,759	3,794	1,326	317	2,233
非支配株主に帰属する当期純利益	64	201	141	112	110
親会社株主に帰属する当期純利益	2,695	3,592	1,185	204	2,123

四半期会計期間 報告セグメント明細（2期分）

（単位：百万円）

	2025.6期 (1 Q)	2025.6期 (2 Q)	2025.6期 (3 Q)	2025.6期 (4 Q)	2026.6期 (1 Q)	2026.6期 (2 Q)	2026.6期 (3 Q)	2026.6期 (4 Q)
売上高	8,308	9,705	8,774	9,895	12,709	14,333	10,401	13,773
エンジニアリング事業	3,710	3,897	4,203	4,908	5,646	6,908	3,886	5,755
受託型EPC（省エネ）	2,011	1,733	1,401	3,292	2,455	1,153	920	446
受託型EPC（再エネ）	1,298	1,841	1,687	1,616	3,191	5,754	2,965	3,167
開発型EPC（再エネ）	400	322	1,114	—	—	—	—	2,142
エネルギーサプライ事業	4,598	5,807	4,570	4,987	7,062	7,425	6,514	8,018
再エネ発電	2,421	3,361	2,214	3,128	5,067	5,478	4,323	4,782
O&M	1,358	1,296	1,331	1,247	1,145	1,191	1,325	1,685
電気小売供給	343	334	513	447	848	755	865	1,550
バイオマス燃料	475	814	510	163	—	—	—	—
売上総利益	2,103	2,627	1,472	1,249	2,298	3,494	1,545	3,079
エンジニアリング事業	592	491	986	268	506	1,382	767	1,936
受託型EPC（省エネ）	205	198	288	203	334	264	398	73
受託型EPC（再エネ）	260	237	316	82	184	1,131	378	384
開発型EPC（再エネ）	127	54	381	△16	△13	△13	△8	1,479
エネルギーサプライ事業	1,510	2,136	486	981	1,791	2,111	778	1,142
再エネ発電	894	1,450	229	869	1,288	1,756	426	893
O&M※ ¹	482	313	181	135	259	160	203	203
電気小売供給※ ¹	4	47	22	37	84	5	9	△50
バイオマス燃料※ ¹	129	325	53	△62	159	188	139	96
営業利益	944	1,464	260	△121	995	2,276	320	1,733
エンジニアリング事業	260	171	626	△177	152	889	326	1,463
エネルギーサプライ事業	1,076	1,686	27	556	1,384	1,821	399	732
消去又は全社	△392	△393	△393	△500	△541	△433	△405	△462

※¹連結グループ間の取引については売上高及び売上原価が連結消去され売上総利益のみが計上

※²報告セグメント別売上高、売上総利益及び営業利益の内訳数値は未監査

※³数値はセグメント間取引消去後



▶ 株主の皆様の日頃からのご支援への感謝を込めて、株主優待を実施

- ・ 毎年6月末日現在の当社株主名簿に記載または記録された10単位（1,000株）以上保有の株主様が対象
- ・ 毎年、対象株主様には「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部のご案内」を8月中旬に送付
- ・ 対象株主様は保有株式数に応じて進呈されたポイントを「テスホールディングス・プレミアム優待倶楽部」において5,000種類以上の商品からお好みの商品を選択可能



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

【株主優待ポイント表】（1ポイント≒1円）

保有株式数	優待ポイント数
1,000株～1,999株	3,000ポイント
2,000株～2,999株	7,000ポイント
3,000株～3,999株	15,000ポイント
4,000株～	40,000ポイント

用語	解説
省エネルギー	資源やエネルギーを効率的に使用することで、エネルギーの消費量を削減することです。
コージェネレーションシステム	分散型エネルギーリソースの一つで、発電と同時に発生する熱を冷暖房や生産プロセスに利用する熱電併給システムのことで、CHP：Combined Heat & Powerと呼称される場合もあります。
再生可能エネルギー	資源に限りのある化石燃料とは異なり、一度利用しても再生が可能であり、太陽光や風力、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し利用できるエネルギーのことです。
太陽光発電システム	太陽からの光エネルギーを太陽光パネルで吸収し、電気エネルギーへと変換して利用する発電システムのことで、
バイオマス発電システム	バイオマス資源（生物由来の資源）を燃焼したり、ガス化することで水蒸気やガスを発生させ、それによりタービンを回してエネルギーを得る発電システムのことで、
オンサイトPPA (Power Purchase Agreement)	当社グループが発電事業者として、自家消費型太陽光発電所等の所有・維持管理等を行い、当該発電所等から発電された電力を需要家に供給する契約方式のことです。
EPC	Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（施工）の略のことです。
FIT（Feed-in Tariff）	「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を、電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。
FIP（Feed-in Premium）	再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で売電をした場合に、基準価格（FIP価格）と市場価格の差額をプレミアム額として交付する制度のことです。
PKS（Palm Kernel Shell）	パーム椰子の種からパーム油を搾油した後に残った椰子殻のことです。
EFB（Empty Fruit Bunch）	アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物（残渣）である椰子空果房のことです。
系統用蓄電所	産業用の大型蓄電池を電力系統（送配電網）に接続し、充放電を行う施設のことです。 電力が余った時には蓄電し、電力が不足した時には放電することで、電力系統の安定化を図ることを目的としています。

本プレゼンテーション資料には、将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに一定の前提（仮定）の下でなされた当社の経営陣の判断に基づいて記載したものであり、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来情報に明示又は黙示されたものとは大幅に異なる場合があります。

本プレゼンテーション資料に記載されている業界、市場動向、規制動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、その真実性、正確性、網羅性又は完全性について、当社は何ら表明又は保証するものではありません。

本プレゼンテーション資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報及び第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

本プレゼンテーション資料に記載された情報は本プレゼンテーション資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、それらの情報を変更又は訂正する一切の義務を負いません。



本資料に関するお問い合わせ先
テスホールディングス株式会社 広報IR・予算チーム
<https://www.tess-hd.co.jp/contact/>
当社WEBサイトのお問い合わせフォームをご利用ください。

